

令和元年12月23日

総務課長（公表所管課長）様

林業課長 中城 多喜恵

会議要録

名 称	令和元年度第 1 回西予市次世代森林産業推進協議会	
事 務 局	西予市産業部林業課	
	電 話 0894-62-6493	
	F A X 0894-62-6571	
開 催 日 時	令和元年 12 月 4 日(水) 15:00 ~ 17:00	
開 催 場 所	西予市図書交流館（まなびあん）	
出席者	委 員	西予市森林組合代表理事組合長 藤中 彰 他 11 名
	アドバイザー	林野庁森林整備部整備課 古谷 治久
	その他	愛媛県八幡浜支局森林林業課、西予市長、西予市林業活性化センター
	事務局	西予市産業部林業課 6 名、森林環境リアライズ（株） 3 名
役職者	会長 後藤 純一 副会長 都築 勇人	
	<p>※読みやすさや分かりやすさを考慮し、発言の趣旨等を損なわない程度に整理しております。</p> <p>1 開会</p> <p>2 市長あいさつ</p> <p>3 委員・参加者の紹介</p> <p>4 報告事項</p> <p>(1) 協議会の目的と経緯</p> <p>(2) 協議会設置要綱について</p> <p>5 会長・副会長の選任</p> <p>会長 高知大学名誉教授 後藤純一</p> <p>副会長 愛媛大学農学部准教授 都築勇人</p>	

6 協議事項

(1) 森林経営管理制度・森林環境譲与税について

【事務局による説明】

- ① 森林経営管理法と森林経営管理制度及び西予市の推進方法について説明
- ② 森林環境譲与税について説明

会長
委員 A
アドバイザー

御意見や感想をお願いしたい。

森林環境税と森林環境譲与税の違いが良く分からない。

森林環境税は令和6年度から国民が徴収されることになる税金であるが、その徴収開始までに財源を他から集め、年度を前倒しして森林環境譲与税という形で行政に交付される。金額は段階的に増額されながら令和6年度以降は満額交付される形となる。

今までこういった税の徴収方法はなかったが、今回の森林環境税については、森林環境譲与税というかたちで先にお金をもらえるという仕組みになっている。

委員 B

西予市は県内でも積極的な林業施策をとっていて、行政が主体の西予市林業活性化センターの立ち上げで、森林経営計画を樹立している。おかげで施業地の確保をスムーズに行うことができ、ある程度、1年、2年先の計画を立てることができている現状。

今年から始まる森林環境譲与税については、従来の林業施策と切り離して、今までになかった事業を展開して森林整備を促進することが前提になっていると聞いた。

今後事業主体の市がどのようなかたちで展開していくのかは分からないが、森林組合としては現状の体制の中で、森林整備事業が遂行できるよう協力をしていきたい。

我々は、他の森林組合と違って定期的に請け負っている事業等は持ち合わせていないため、搬出業によって経営を維持している。そのため、出荷搬出を減ずるような経営の考え方は今のところない。また、森林整備だけではなく、木材加工処理もしているが、今一番の悩みは担い手がないところ。ハローワークで募集をしてもなかなか来てもらえない。現状27名で森林整備を行っているが、定年退職される方も多く、年々減っている。加工場についても7名の

	<p>職員がいて高齢化で退職をされるが、欠員補助はない。仕事の内容を変え、少しずつ退職時期を延ばしながら対応している。森林整備や加工場は危険が伴う作業のため無理はさせず安全管理を行うが、担い手の育成について今後検討していただきたいと思う。高性能機械を入れても、それを動かす人がいなければ成果は上がってこないことを頭に入れていただければと思う。</p> <p>それから、新たな森林管理システムについては、山林所有者に対する意向調査は必要と考えている。ただ所有面積が大きな所有者ばかりではなく、西予市はある程度狭い面積を持った山林所有者がいるので、そういうところも含めて調査してほしい。事業は長期的に継続されることになると思うが、繰り越しありきの施策は実施してほしくないと考えているので、来年度である程度功績を上げるようお願いしたい。</p>
<p>委員C 事務局</p>	<p>森林環境譲与税の算定の基礎は森林面積になるのか。</p> <p>森林環境譲与税の算定の基礎は、森林の面積、人口、林業従事者の割合も加味して決められている。</p> <p>譲与基準は、市町村分と都道府県分に分かれていて、市町村分は50%が私有林人工林面積、20%が林業就業者数、30%が人口で都道府県分も市町村と同じ基準となっている。林野率85%以上の市町村については1.5倍に割増し、75%以上85%未満の市町村は1.3倍に割増しになるが、西予市は林野率74.9%のため、割増し部分にはかかっていない。</p>
<p>事務局</p>	<p>(2) 西予市林業の現状や課題について</p> <p>主な検討事項：西予市としての森林産業に関する基本方針の決定</p> <p>決定した基本方針に従い、西予市の森林環境譲与税の用途等が決まってくると思われるので、それらを含めてご協議いただきたい。</p>
<p>会長</p>	<p>事前をお願いしていた地域林業の現状や課題、要望についてご意見いただきたい。</p>

委員 A

もう少し西予市全体の実態を把握しないといけない。担い手がいないのは、どこの自治体も同じだろう。加工業者、製材所の立場では、四国内は原料となる丸太が足りていない。西予市だけでも製材で消費している丸太原木は 10 万 m³ を越えている。また、統計的な話では、西予市で調べている素材生産量は 4 万 8 千 m³ だが、県に聞くと 5 万 8 千 m³ という数字のズレもある。こういうこと自体が、色々な施策に問題を起こしているのではないかと感じている。

もう少し丸太の安定供給ができれば、需要に対応でき、価格も上がってくるのではと思う。今まで国の予算もかなり山側に入っていると思うが、今回の森林環境譲与税の予算を木材製品の使用の推進にあてると、もっと需要がおこり、そのバランスで木材需要が活発に動くのではないだろうか。逆に木材を伐り出してもその使い道がなければ、流通しない可能性があるので、そのバランスが非常に難しいと思っている。

一番伝えたいのは、バイオマス発電所が建つと各自治体ですぐ助成金を付ける等の政策が出されるが、地元密着で地域資源を加工して製紙会社へ出すなど、地道に長年やってきている事業者がいるのに、何も努力せず急に出来た発電所のためにこうしなさいという政策になることがおかしいと思っている。西予市の地道に頑張っている木材事業者をどのように発展していくかを考えないと、上手くいかない。

もう一つ言えるのは、今回は西予市がコンサルに委託しており、ある程度国側の意向に沿うような案を出さないといけないかもしれないが、コンサルとして入っているなら本当に西予市の林業のために考えてもらいたいと思う。国側や県側の意向で発言するのではなく、本音で話さないと表向きだけの何の意味もない会議になると思う。予算の使い方も役所は決めたら、5 年、10 年同じように施行し、何も成果が上がらないのに変えない。そこは 1 年ごとに用途を変えなければ、この変化の激しい時代についていけないのではないか。

委員 D

交付金は基本的には山側を主体に使用することになると思うが、西予市に事業所を有する素材生産をはじめ、原木

委員 C	<p>市場、製材工場等を含めた木材産業にも配分されるよう、交付していただきたいと考える。</p> <p>考え方として、2点目として西予市には西予市産材での木造建築に補助を出すというシステムが確立されているので、それらを活用していくことも一案かと思う。</p> <p>また3点目として、現状の課題として人材もそうだが、設備に関しても大型の投資ができない。更新や部分的な改修についても目を向けていただいて効率が上がるようなかたちで補助等を入れてほしい。</p> <p>個人的な意見としては、所有構造が零細であることから、徐間伐だと小面積では施業できないことがあるので、団地化などの工夫を行い、小さいところもこまめに施業していく必要があるかと思う。</p> <p>また、手入れはおろか、森林所有者不明の放置状態になっているところもあるので、これらを総合管理する仕組みが必要だと思う。林業は大規模経営しか成り立たないと昔から言われているが、森林所有者は何か事があるごとに山林を所有しているというのが、支えになってきた経緯が数十年前までであった。小規模所有者の意見をどうすくっていくかが大事なのではないかと思う。</p>
委員 E	<p>森林経営管理法案と森林環境譲与税については、もともと国から案が上がってきた時に、国内の人工林の1/3は手入れをされているが、残った2/3をどうにかするためにこういった政策が組まれていった経緯があったと思う。だが、西予市はその1/3を整備するので精一杯というのが実情。これで、森林環境譲与税が動き出して森林経営計画を組む面積が倍になり、いざ施業を行うとなると、どうしても先ほどA委員が言われたように人材の絶対数が足りない。生産量を増やしたいが人材がいらないし、新規就業しても育てる余裕が現状として事業体の中にはない。ハローワークで募集しても即戦力になる人材がいらないというのが、この堂々巡りになっている結果だと思う。私も林業を20数年やってきたが、過渡期となる時に何回も人材補給への支援は国からあった。20年前は高性能林業機械の導入で、10年前は緑の雇用事業で人材を入れてくるということをしたが、結局どれも効果は出るが、継続していない。</p>

委員 F

今回、森林環境譲与税として市町村にお金が降りてきてというところで意見を述べると、近年、高校が生徒を対象に林業のインターンシップを行うことに興味をもっている。（自分は）この前も愛媛県立野村高校に行ってきたし、12月末に宇和高校でも行われる。今日、市の方で説明があった木育の話の中で、小中学校で林業のことについて知ってもらって、高校に行ったらそういった体験ができるというように学びを継続的に実施していくことができる道筋がある。

林業が西予市の産業としてあることをきちんと子供たちに繋ぎ、そういった選択肢があるということは、実際に宇和高校を卒業してくれた子で、そのまま森林組合に入ってくれた実績があるのでそのようなところを、しっかりと人材育成に繋いでほしいと考える。

森林経営管理制度についてだが、市町村が自ら管理をするという点で、林業経営に適さない森林をどう管理していくのかが非常に気になる。また、意欲と能力のある林業経営者に仕事を渡していくともあるが、西予市がどれだけ把握できているのかが気になる。森林組合事業体等はあると思うが、私たちのような細かい林業に従事している人たちには、情報がほぼ入ってこない。

先般、伐木等の業務に係る特別教育について制度改正があった情報ですら、実際に林業を営んでいる個人事業者で耳に入っていない方がまだまだ沢山おられる。そういった、細かい林業に従事している人にも情報が伝わるようなものを構築しなければ、林業経営者に仕事を回すといっても、そういう意味では情報が伝わらない部分があるのではないかと思う。

今日こういった機会がたまたまあり、自分に情報が入ってきたので、分かる人には伝えようと思うが、なんとかしていただきたい。

西予市産材をバイオマス等にも色々と活用しようというのも大変ありがたいと思うが、西予市のバイオマス用材の持って行く先は、原木市場なのか、西予市ペレット工場なのか、この時点で二つの選択肢がある。その辺りの単価の整合性も検討していただければ。

委員 G

先ほど委員から指摘があったように、市として施策が1年でダメだったら2年目に変えていくということは当然と考える。

一番大事なことは、林業でお金になるという施策をねらなければいけないということ。例えば、木を搬出するにも今は利益率が10%だが、20%にするためには市の施策でどういうことをするか、ということ計画しなければならず、そういうところにはアドバイザーの知恵をお借りしなければならないと思っている。

そのような施策、例えば宇和のヒノキを今は13,000円だが50,000円でも売れるように考えていきたいと思っているので辛口のコメントも言っていただき、本気で西予市の林業を変えていきたいと思っているので意見をよろしくお願いしたい。

この協議会が西予市の実りのある財産となるように、ここから良い情報を皆さんに発信できるようなシステムを作れば良いと思っているのでよろしくお願いしたい。

委員 H

原木市場も十数年前までは個人の事業者だけで多くの出荷量があったので、経営が楽だった。現在では個人業者は1人になり、ほとんどが西予市森林組合に「おんぶにだっこ」状態でやっと市場の営業を続けていける状況。私は石城地区にあれほど立派な品質の宇和ヒノキがあるのに、原木市場がなくなるのは非常に寂しいとされていて、どうにか原木市場の旗を降ろさぬように努力している。

十数人いた個人業者が減ったのは、亡くなったり体を壊したりもあるが、基本的にはやっても儲からないということから。30年程前から木材価格の下落がはじまり、今でも下がる一方。従業員も雇えず、個人業者が廃業や引退に追い込まれた結果が、この市場の歴史に現れている。

また、(自社の)チップ工場は、赤字を出しながら頑張ってきていたが、現状は小康状態でなんとか存続出来ている。それは製紙会社との需給調整が、20年程前からはそういった調整は外材でやるということで、現状はスムーズな流れになった。

もう一つ個人的なことになるが、自分の代で家業は閉めなければいけないと思っていたが、来春より孫が山を放つ

<p>委員 H</p>	<p>ておけないということで手伝ってくれるようになった。山で働いてもらう人を増やすのは難しいかもしれないが、減らないようにしていかないといけない。山で働く人がいないとどのような議論をしても進歩はない。後継者を増やしていくために、市も県もそれぞれの立場で全力を尽くしてほしい。人口減少で全産業、人手不足で山は天候にも左右され、危険度も高いため、なかなか人を雇うのも難しいと思うが、なんとか皆の力で就業者を増やしていくのが必要だと感じている。</p> <p>木材市場の今年度の取り扱いは 16,000～17,000 m³で、その内 2 事業体の材が 6～7 割で動いている。量を沢山取り扱って、出荷ができる体制をとりたいが、実際、2 者とも目一杯で動かれていて現状の数字なのではないかと思う。やはり山側は機械化等の体制が今後進まないことには、材の量は出てこないし、買い方にも材を供給できない状況になっているのではないかと思う。</p> <p>大洲の市場で比べると、宇和や西予のヒノキだと、m³で 3,000～5,000 円は必ず高い単価が付く。そういった宇和のヒノキを何らかの形で P R ができれば良いと思う。山の現場の大変さも見ており、目の前で事故が起こる厳しい状況の中で搬出も行われていて、山側も人材不足かと思うが、市場も人材が不足している。募集してもなかなか来ないという同じような実情。まず、山側の素材生産業者の搬出の方から力を入れないことには、道がないし川下にはなかなか材は流れていかないのではないかと思う。皆様のご意見を聴きながら、市場の立場としてまたご意見させていただければと思う</p>
<p>委員 I</p>	<p>この推進協議会のような会議に沢山出ているが、実るかどうか心配。西予市の山の状況は把握できている。考えても処理は出来ないと思う。平成 7 年に弊社を立ち上げたが、こんなに早く人手不足になるとは思わなかった。いくら機械や技術を持っていても、今日、ここで皆様が色々な知恵を出しても、人がいないことには実現はしない。何人の従業員を雇えば、西予市が潤うのかを、林業活性化センターで試算してみてほしい。担い手育成の講師もしているので、その反省点をお伝えするが、今の若者は機械を使え</p>

委員 A	<p>るが、基本的な大事なことを忘れていた。木を育てることや、林道のつけ方など、昨年の災害で思い知らされたと思うが、この災害が大きくなったのも、林道、作業道の付け方が間違いなく要因。災害復旧の整備について、現場に行きたくても道が使えず行けないところが沢山ある。</p> <p>今、担い手が一番欲しい。担い手なくして森林林業は成り立たない。今、反省していることは、学校に対して、就業の案内をしてこなかったこと。3年前に合同で高等学校に行かせていただいて、最初は宇和高校、次に野村高校と両方行かせてもらい、宇和高校から昨年1名採用させてもらった。毎年、実習もしていて少しずつ認知度も高まり、来春また1名採用する。若い人が入るとインパクトが大きく、また一生懸命働いてくれると周りの高齢の職員にも刺激になる。今後も県や市と共に、進めていきたい。</p> <p>また、宇和ヒノキの関係だが、私も県下で一番綺麗な木材だと思っている。少ない量ですが精一杯出している。原木市場をなくさないためにも、ヒノキのアピールも考えていければ良い。熊本県の阿蘇ヒノキも全国版になっていて、組合の市場の中でそういった働きかけをしている。今後そういうことも研究する必要がある。</p>
会長	<p>ありがとうございました。今、委員の皆様から貴重なご意見を頂戴し、しっかり考えなければいけない点などを具体的にお示しいただけたかと思う。今までのお話を踏まえ、ここでいただいた意見を整理しながら、森林環境譲与税の用途を検討して進めていくことになる。</p>
副会長	<p>私が思うところは、川上側は、山のどこに、どんな、どれくらいの木材があるのかをもっと正確に知ることができれば良いと思っている。例えば、儲かるところで伐って出し、その儲けで次に投資できるような道をつけるということを出れば良いと思う。それから川下側については、A～C材の価格が決まっているので、ブランドを分かってくれる人を開拓することや、素材としてはそんなに高く望めないように思いましたので、それを製品としてデザインし、イメージを良くして、お金がある人に高く買ってもらえるように出来ないのかなと思った。</p>

アドバイザー

それから川上川下全体的に一般の人は、林業は3Kのイメージが非常に強いと思う。今は機械化を進めることにより、安全で綺麗なところを全面的にアピールし、どんどん出せるところから出し、また、できればこれから働く若い人が、儲かるイメージを作っていきたい。親が林業に対してイメージが悪く反対されるといったこともあるので、安全で綺麗で儲かるといったアピールビデオ等を使用し、成功例が出れば、どんどん良い流れができるのでは。

林野庁整備課で現在は林道を担当。林道は、過去には中山間地域の生活道として開設していた時期があったが、現在は木材生産、森林整備をするための道として林道開設自体が目的ではなく一つ的手段としてヒアリング等をしながら、どこに効率的に道を開けられるか、ここに道を開ければどれくらいの蓄積のある山にたどり着けるか、どうやったらコストを縮減して開設できるかを考えている。昔は地形やコストの関係で沢沿いでの林道開設等もあったが、近年の災害が多い中で、沢沿いに道を開けるのは容易だが、将来的に尾根沿いの両サイドにスイングヤードで木を引いてくるようなところがあれば、そういうところについては尾根に道が開けられるかどうかを検討する等、色々な形で、林道の考え方も今変わってきている。

林野庁が意見交換を全国でしてきた中で、木材価格の低迷、作業員の高齢化・減少、そのような中で、林野庁は何を根拠に林業を成長化するということを言っていたのかと良く言われた。それについては考えなければいけないし、本日の会議に参加させていただき、色々な意見を聴いて何か出来ることはないかを真剣に考えていきたいと思う。

全国的に言うと、市町村の林務担当者は1人の所もあるし、少ないのが現状だが、西予市においては林業課があり、林業活性化センターもあるので、ここが中心になって、本日お集りの皆様の意見をいかに具現化していくかがポイントになってくるかと思う。林業は、まずは安全でなくてはならないということを最優先に考えて、川上から川下まで全てにお金をかけていくことが必要かと思う。人材育成や雇用の関係、担い手をどうするか、こういったことも併せて考えていくということで、西予市としては、果樹、水産、

会長

畜産、農業もあるので、まず林業木材、ABC材をどのように加工して、残りをチップにしたりして、それをどのようにフル活用するのか。また、全国的に問題になっているのが、木が育ちすぎて大径材になりすぎているのを、どうやって山から出して製材し、販売するのか。大径材なのである程度先ほどから出ているようなブランド化やPRをしながら、いかに高く販売をしていくかというのを、今後の協議会を重ねるごとに一つずつ具体的なものにしていければと考える。林業を中心として、西予市の第一次産業全体が、良くなること、なおかつ私が常々思うのは、愛媛県の平均所得が400万円だとすると、危険な林業については平均所得より高くなければならない。木を高く売り、それを皆様で共有し、少しでも林業に人が来るように、林業は儲かるということの実践をしていくということの、何かきっかけを作っていくのが今回の協議会が第一歩になることが望ましいと思う。それが成功すれば、西予市のモデルとして、悩んでいる市町村の参考にもなると思うので、本日ご参加の皆様のご知恵を集めてこの協議会が前進できるようお願いしたい。

私の意見ですが、一昨年大学を定年退職し、今の立場にいる。また高知県の林業大学校でも教えている。毎年20数名が入学し、その中の10人弱が2年生に進学。毎年20名程度は県内の事業体に採用され就職率は100%。個別のニーズだけをマスターするのではなくて、木を植える、道を作る、計画を立てる等の様々な場面もしっかりと経験し、現場での研修なども重ね、就職している。当初は色々な立場の若い人が入ってきていたが、ここ最近は農業高校からの就学者が増えてきて、徐々に情報は広がりつつある。様々な組織の手立てがあるかと思いますが、それだけでも人材はとても足りないので、もっと広めるには新たな取り組みをしていきたいと思っている。親の理解も必要で、入学式や卒業式は親子で参加することが多いので、そういったところで安心感や、達成感を感じてもらえればと思う。

それでは皆様から頂戴したご意見を踏まえて第2回目の協議会に向けて事務局のほうで今後の方策について案が示

委員 A

されることになるが、何か言い残しや、ご質問のある方があれば。

今後私たちは原木が必要となり、それを上手くお金にしていかなければならない。そのためには安定供給が必要だが、現状だと施業は間伐になると思う。間伐のままだと基本的には安定供給は難しいが、西予市自体は主伐にする動きはみえない。私たちも仕入れが必要になるので、他の自治体のものを買わなければいけなくなる。丸太が欲しい私たちの立場から言うと、やはり各自治体と連携をしながら、ある程度丸太の供給をしてほしいと思う。西予市だけ突っ走って単独でおこなっても意味がない。山から出た木をいかにお金にするかは製材業者が頑張っていないと本当のお金にならないのではないかと考えていて、もしかすると、バイオマス燃料やチップにしかいかないかもしれないので、そこは気を付けないと難しい問題が絡んでくると思う。愛媛県で方向性は一緒のところと考えていくべきだと思う。

委員 G
事務局

航空レーザー測量はどれくらいの精度で信頼できるのかレーザー測量に関して、実際どれくらいの林業に使えるかというご質問があったが、林業のうち、お金のやり取りがある仕事の部分には現状は使用できないのが正直なところ。基本的に山（の価値）というのは、人が見る。今、レーザー計測で分かるのは、樹高の数値はまあまあ正確。プラスマイナス 1 m で計測される。地形の情報は、今まで 1/5000 の地形図を使用していたが、それに比べると圧倒的に正確。森林土木には有効に使用できると思う。ただ、樹木、特に樹幹（太さや曲がり、蓄積など）に関しては、今一市町村で数十箇所程度を実測し、樹高と直径の相関をとって全地域に相対値としてかけているということで、合うはずがない。実際そういった苦情は全国で聞こえている。

将来的には、良い精度の計測技術ができていないかもしれないが、現状はそこに山を見る人が必要。その部分が圧倒的に欠けているので、そこのケアをしていきたいというのが、私たちの考え方。

航空レーザーに対して地上レーザーもある。地上の情報というのは、樹冠データは 1 番棚、2 番棚は取れるが、そ

委員 G	<p>こから上がなかなか取れないという弱点がある。今はヘリでとる航空レーザー、地上レーザー、ドローンのレーザーがあるが、今のところデータを比較している森林組合がいるが、どれも一長一短なところ。機械に頼り切るのはまだまだ現時点では危ないと思う。</p> <p>西予市と宇和島市を一緒にするというのはどういう理屈だろうか。</p>
委員 A	<p>素材をお金にしないといけないので、西予市だけでの安定供給は難しいと思うので、他の自治体と一緒にある程度の安定供給をしてもらわなければ、私たちの工場は運営できない。西予市が需要量を全部まかなってくれるのであればそれで良いが無理で、愛媛県でも足りていない。なので、高知県にもお世話にもなっている。私の考えは、県全体で供給責任を果たしてほしい。納期が遅れたらペナルティもありえる。昔とは違うので、需要者側は私たち（製材所）に加工の技術を求めてくるのではなく、丸太を集められるかを見ている。それくらい国産材自体は信用がないので、製品価格は海外より安くなっている。供給責任を果たさないことに問題があり、価格を上げるならそこをちゃんとしないといけない。人がいないこと、安定供給ができないことは全国的な問題、工場を大きくしたいが、丸太がないので無理な状態。</p>
委員 B	<p>県の指導でもある通り、皆伐があれば量は出てくる。だが山主さんが皆伐させてくれるかの問題がある。皆伐をしたら当然、再造林が必要になるが、再造林、植えてもらう人がいない。今の補助金体制の中では森林所有者に理解を得られるのは間伐かと思う。</p>
委員 I	<p>安定供給したら、値段がしっかりと補償されるというのは分かる。間伐だけでやるには零細な面積なので、ある程度皆伐はするが、後の再造林ができない。これ以上材を出すのであれば、皆伐しかないという認識はある。皆伐だと搬出量が増え機械化が進むが、それで道が昔と比べて広くなり、間伐にも限界がきたというのは、承知している。皆伐後の再造林の支援がいくらまで出るか、人手不足ももちろんあるが、支援がないと厳しいと思う。皆伐はうちの事業体だと架線集材の方が良いと思う。かつては架線をする</p>

委員 F

と一か所にゴミが全部集まるのが問題であったが、今はバイオマスの燃料に出せるのでそこは解消できる。皆伐の作業そのものはできるが、補助金の問題だけだと考えている。

先ほどから担い手不足の話が出ているが、とある方は林業の儲ける姿を見せなさいと言われていた。17時までは這いずり回り、泥だらけになり、危険な職場にしようとも17時を過ぎたら良い格好をして遊びに行けと言っていた方がいた。それは、林業に携わっていると儲けているという姿をアピールするため。そういったことも一つ大事な伝え方だと思う。

先般、小学校の先生が現場に来た際に、勉強ができなくても良いから地元愛を持ってくれる子どもを育て、一人でも多く地元に残ってほしいというお願いをした。色々な教育があるかと思うが、その時は先生方に地元の林業を教えた。指導者不足も若干あると思うが、指導者のスキルアップも必要だと思うので、その点も検討をお願いしたい。

7 その他

8 閉会